

長期開発政策が出揃う : 2006年のマレーシア

著者	梅? 創, 中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2007年版
ページ	[333]-364
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002584

長期開発政策が出揃う

うめざき 梅崎 創・中村正志
そう なかむらまさし

概況

2007年のマレーシアでは、長期経済政策が相次いで発表された。政府は、3月末の5カ年計画発表に次いで、8月には2020年までを対象期間とする工業化計画を発表した。

政治面では、アブドゥラ・アフマド・バダウィ首相の目指す開かれた政治の成果と限界の双方が見られた。おもな成果のひとつは連邦議会の活性化である。一方で、石油燃料値上げ反対デモの弾圧など引き締め策もとられた。

2006年の実質GDP成長率は、2006年度予算編成時の想定値を上回る5.9%となった。また、原油価格の高騰により高進していたインフレ率も、中央銀行バンク・ヌガラ(Bank Negara Malaysia)による緊縮的な金融政策が奏功して、3月に前年同月比4.8%というピークを記録した後は沈静化しつつある。

国内政治

第9次5カ年計画とナショナル・ミッション

2006年3月31日、政府は第9次マレーシア計画(The Ninth Malaysia Plan: 9MP)を発表した。9MPは、アブドゥラ政権下で最初の5カ年計画である。政治との関連において、9MPには興味深い点がいくつかある。

そのひとつは、冒頭に2020年までの15年間を対象期間とする「ナショナル・ミッション」(National Mission)が掲げられたことである。ナショナル・ミッションは、アブドゥラ首相自身の志向を強く反映している。

アブドゥラ政権は、マハティール前首相が発案した長期開発指針「ビジョン2020」を受け継いだ。1991年以降マレーシアの政策体系は、ビジョン2020を最上位の指針とし、この指針のもとに10カ年計画が策定され、10カ年計画に則って5カ年計画が作成される構造になっている。この政策体系に手を加えることなく、

現政権が特色ある政策を打ち出すのは難しい。少なくとも、現行の10カ年計画である国民ビジョン政策(National Vision Policy : NVP)が終了する2010年まで待たねばならない。今回アブドゥラ首相は、ビジョン2020と10カ年計画の間に15カ年計画を設けることで、自身の構想を長期政策のなかに盛り込む余地をつくった。首相の交代が開発政策体系の複雑化を招いたといえる。

ナショナル・ミッションでは、4つの社会・経済目標に加え(「経済」の項参照)、「制度・政策実施能力の強化」が目標に掲げられた。具体的には、汚職の解消や行政の効率化などとともに、議会とメディア、市民社会の役割の強化が謳われている。ガバナンスの改善と開かれた政治の実現は、アブドゥラ首相就任以来の方針であり、強権体質で知られた前首相との違いをアピールするためのセールスポイントでもある。

ナショナル・ミッションにはもうひとつ、政治的に重要な点がある。それは、ブミプトラ(先住民)の株式保有率引き上げの達成期限が先送りされたことである。ブミプトラの株式保有率を30%に引き上げることは、1971年から1990年まで実施された新経済政策(New Economic Policy : NEP)以来の政府目標である。現行のNVPでは計画終了時の2010年が達成期限とされている。それが今回、2020年に修正された。

ブミプトラの株式保有率引き上げは、いわゆるブミプトラ政策のなかでも主要政策のひとつであり、華人社会の不満も根強い。これまで、長期開発政策が終わりに近づき新政策が検討される時期になるたびにこの問題が政治争点化してきた。9MPによれば、2004年時点でのブミプトラの株式保有率は18.9%であり、2010年までの目標達成は非常に困難である。よって、現行のNVPにかわる新政策を検討する時期になれば、ブミプトラの側から支援の強化を訴える声があがり、華人側からはそれへの反対論が出ることが予想された。

1991年制定の国民開発政策(National Development Policy : NDP)以来、10カ年計画策定の際には有識者や産業界の代表を集めた諮問機関が設置されている。

過去2回ともに、諮問機関での討議がブミプトラ支援策の政治争点化を招いた。一方5カ年計画の場合、事前に政党や各種団体からのインプットが行われ、事後には議会での討議と承認が必要とされるが、実質的な策定作業は行政機構の内部で行われる。そのため政策協議が政治争点化するリスクは低い。アブドゥラ政権は、ナショナル・ミッションの策定という機会を活用して、ブミプトラ株式保有率引き上げ政策の争点化回避を狙ったと考えられる。

ところが、10月に入るとこの問題がにわかに注目を集めた。そのきっかけとなったのは、マハティール前首相の長男が所長を務めるアジア戦略リーダーシップ研究所(ASLI)の報告書である。この報告書では、ブミプトラの株式保有率はすでに30%を超えたとの推計がなされており、首相・副首相を含む統一マレー人国民組織(UMNO)所属閣僚の強い反発を招いた。首相らは、政府関連企業がブミプトラ所有企業と見なされていることや調査対象企業が少ないことなどを理由に、ASLI報告書の推計は誤りだと主張した。

ブミプトラ株式保有率が30%を超えてしまえば、政府がブミプトラ企業家を支援する理由が失われる。現実のブミプトラ株式保有率は政府の算定値より高いとの推測は、ノン・ブミプトラ政党や学者によって1980年代半ば以来繰り返されている。彼らはこの推測をもとに、ブミプトラ優遇策の縮小・撤廃を求めてきた。しかし、マレー人の民族的利益の代弁者であるUMNOにとって、ブミプトラ企業家支援策の終焉は政治的支持調達のための資源の逸失を意味する。UMNO主導の政府にとって、ブミプトラ優遇策はもはや民族間格差縮小のための手段であるより、それ自体が目的化しているといっても過言ではない。彼らには、ある程度の格差があり続ける方が好都合なのである。

首相らUMNO幹部の発言を受けて、今度は華人系与党・マレーシア人民運動党(Gerakan)のリム・ケンヤイ総裁が、政府は計算の根拠を公開すべきだと主張した。リムは、1980年代半ばに他に先駆けて、実際のブミプトラ株式保有率は政府発表値より高いと主張した人物である。このリム発言にはマレー人閣僚からの批判が相次いだ。民族間関係の悪化を懸念する声も出たが、ナジブ副首相らが公の場での討議を避けるよう呼びかけたこともあり、徐々に事態は沈静化した。だがASLI報告書の一件は、ブミプトラ株式保有率引き上げ政策の問題が目標達成期限の先送りだけでは解決し得ないことを改めて示した出来事だったといえる。

開かれた政治とその影響

2006年にアブドゥラ首相ら政府首脳は、「開放性」(openness)ということばを盛んに用いて開かれた政治を行う意向を表明した。この政府方針は、政治参加の深化や市民社会の活性化といった望ましい効果を生む一方、政府にとって対処の難しい問題も引き起こした。

開かれた政治の成果のひとつは議会の活性化である。マレーシア議会には、日本の国会にあるような政策領域ごとの常任委員会は存在せず、必要に応じて特別委員会を設置することになっている。しかし独立以来、アブドゥラの首相就任までに設置された特別委員会はわずか4つに過ぎない。ところがアブドゥラ政権下では、2006年末までに4つの下院特別委員会が設置されている。

そのうちのひとつ、刑法と刑事手続法改正のための特別委員会が2006年5月に法案をまとめた。同委員会は、各地で公聴会を開くとともに意見書を募った。この動きにとくに女性団体が積極的に反応し、女性保護を目的とする条文修正が施された。市民の要望が強かったひったくりの厳罰化も法案に盛り込まれた。

また年初には、政府が世論に押されて法律の施行を思いとどまるという出来事もあった。1月11日の閣議で政府は、前年末に上院で採択された連邦領を対象とする改正イスラーム家族法の施行差し止めを決めた。改正法案には、多妻婚と男性側からの離婚を容易にするとの批判が強く、与党の女性議員からも批判が出ていた。政府は、この法案をモデルとして各州のイスラーム家族法の統一を計画していたため採択を強行した。ところが議会の採択後も新聞紙上で批判が相次ぎ、政府は法の施行を断念して再度の法改正に向けて改めて協議することになった。こうしたアブドゥラ政権のオープンな姿勢は、政府に批判的なNGOや野党の指導者からもある程度評価されている。

逆に野党の方が、政権がもたらした環境変化に適応するための戦略見直しを迫られ、中道、穏健路線を模索している。華人を主たる支持母体とする野党の民主行動党(DAP)は、2006年3月の結党40周年大会で党綱領を改正し、党の目的の第1に掲げてきた「民主社会主義(democratic socialism)の確立」を「社会民主主義(social democracy)の確立」に改めた。また、「マレーシア語の国語としての地位を認め支持する」と綱領に明記し、結党以来のスローガン「マレーシア人のマレーシア」(Malaysian Malaysia)にかわり「マレーシアを第一に」(Malaysian First)を新たなスローガンに採用した。綱領改正を主導したリム・ガンエン書記長は、「これらの変化は我々が中道政党であることを示すためのものだ」と述べている。

DAP は結党時から民族の別を問わない真の国民政党を標榜しているが、一方で低所得層のノン・ブミプトラの経済的、文化的利益の擁護者というイメージが定着している。とくに従来のスローガンには、「マレーシアは『マレー人の国』ではない」という含意があり、同党が急進的華人政党と見られる要因のひとつになっていた。今回の路線変更には、こうしたイメージを改めて支持層の拡大につなげる狙いがあるとみられる。

マレー系有力野党の汎マレーシア・イスラーム党(PAS)も穏健路線を探っている。イスラーム主義政党のPASは、2004年総選挙に臨むにあたり、イスラーム国家樹立を目指す方針を改めて強調した。ところが、「進歩的なイスラーム」(Islam Hadhari)を標榜するアブドゥラ指導下の与党に惨敗する。その後PASでは若手の穏健派が台頭し、2006年6月の党大会では、華人票を取り込むべく次回総選挙でノン・ムスリムを公認候補に擁立する方針を原則合意した。

マハティール前首相による政府批判

開かれた政治はアブドゥラ政権のイメージと正統性の向上に寄与する一方で、政権にとってやっかいな問題ももたらしている。そのひとつはマハティール前首相による政府批判である。

マハティール前首相を怒らせたのは、国民車メーカー・プロトンが所有していたイタリアのオートバイメーカー株売却と、シンガポールとの間のコースウェイ(土手状の埋立地で、道路と線路、水道管が敷設されている)のマレーシア側半分を橋梁化する事業の中止決定であった。どちらも前政権期の判断がアブドゥラ政権下で覆されたかたちになっていた。

とくに、4月12日の閣議でのコースウェイ橋梁化事業中止決定は前首相を激怒させた。この決定の直前、シンガポール側がマレーシアにはコースウェイの撤去を一方的に進める権利はないと主張していた。内閣は、国際法に詳しい法務総裁と協議し、係争を避けるべく事業の中止を決めた。前首相はこの判断を非難し、シンガポールとの争いも覚悟のうえで事業を進めるべきだと主張した。

自身の主張が受け入れられないと見ると、前首相はアブドゥラ首相とその家族を標的とする批判を繰り返して、政権に揺さぶりをかけて妥協を引き出す作戦に出た。6月7日に前首相は、メディアとのインタビューでアブドゥラを後継者にしたのは失敗だったという考えを公言する。その後も頻繁にメディアや集会に登場し、首相の実子カマルディン・アブドゥラや女婿カイリー・ジャマルディン

UMNO 青年部副部長ら、アブドゥラ一家の経済活動の不正疑惑を追及した。そのうえで、コーズウェイ橋梁化事業を実施するなら政府批判をやめると述べた。

マハティール前首相の政府批判は大々的に報道され、大きな反響を巻き起こした。首相や閣僚は対応に追われ、前首相の主張に逐一反論せねばならなかった。カイリー UMNO 青年部副部長は、疑惑の対象となった投資銀行の株を手放した。しかし首相は、前首相に反論しつつも、批判されること自体は自身が促進する開かれた政治の一部だとして甘受する態度をとった。結果的にこの戦術は奏功する。

マハティール前首相は、11月の UMNO 党大会での発言権を得るため、地元クバン・パス党支部での代議員選挙に立候補した。だが前首相は落選し、地元ですら影響力を失ったことが露見した。その後前首相は、アブドゥラ首相批判が許されない現在のマレーシアは警察国家だと主張するに及ぶ。批判対象が政策から政権、政治体制へと拡大するにつれて、主張の説得力は薄れていった。警察国家論はまったく支持を得られず、むしろマハティール政権期に政治犯として逮捕された経験をもつ野党幹部や NGO 指導者らの失笑を買った。

開放政策の限界

このようにアブドゥラ首相は、開放政策を貫いてマハティール前首相の批判をかかわしたが、一方では引き締めへ転じて問題の封じ込めも図った。そのひとつは、連邦憲法121条 1 A 項をめぐる論争である。

憲法121条 1 A 項では、高裁などの一般裁判所はシャリーア裁判所(イスラーム法の裁判所)の管轄事項について司法権をもたないと規定されている。2005年末から年明けの1月にかけて、この規定の是非がにわかに政治問題化した。そのきっかけは、登山家として名の知られたインド系退役軍人の死であった。彼の死後、クアラルンプールのイスラーム行政当局が、彼はムスリムだとして遺体を引き取ると主張した。彼の妻は夫の改宗を知らず遺体の引き渡しを拒んだが、シャリーア裁判所は彼をムスリムと認定して病院に遺体を引き渡すよう命じた。そこで妻は、夫をヒンドゥー教徒と認める裁定を高裁に求めた。ところが高裁は、憲法121条 1 A 項の規定にもとづき、シャリーア裁判所の判断を審査する権限はないとの判断を下し訴えを棄却した。

この出来事は、イスラーム教以外の宗教を信仰する国民と宗教団体を強く刺激した。仏教とキリスト教、ヒンドゥー教、シク教の教団の連携組織(MCCBCHS)は、政府に対し、憲法改正を実施して他宗教からの改宗者については高裁に司法

権を付与するよう求めた。世論の盛り上がりを受けて、1月18日にノン・ムスリム閣僚9人が、憲法121条1A項の修正を求める要望書を首相に提出した。ところがその翌日、アブドゥラ首相は憲法改正の必要はないと言明し、こうしたやり方は民族間関係の安定を損ねるとして要望書を提出した閣僚を叱責した。これを受けてノン・ムスリム閣僚側は要望書を取り下げている。

また、政府批判のデモはマハティール政権期と同様の手法で弾圧された。2月28日、政府は石油燃料補助金削減のためガソリンとディーゼル油の価格を引き上げた。これは過去2年で5度目の値上げであり、値上げ幅もガソリン、ディーゼルともにリッター当たり30[¢] (10円弱)と高かったため野党や労組が強く反発した。3月10日に首都で野党支持者らが抗議デモを実施すると、警察が放水して強制解散させた。次いで5月24日に政府が1997年以来となる電気料金の値上げを発表すると、同28日に再び首都で数百人規模のデモが実施される。やはり警察が強制的に解散させ、その際に多くの負傷者を出した。アブドゥラ政権のいう「開放性」が、政治的自由の完全な保障を意味しないことを示した出来事だったといえよう。

サラワク州議会選挙

4月24日にサラワク州議会が解散し、5月20日に投票が行われた。2001年の前回選挙では与党連合・国民戦線が定数62のうち60議席を獲得しており、国民戦線は今回も完勝を狙っていた。ところが国民戦線の獲得議席は定数71のうち62議席にとどまり、サラワク州では近年にない苦戦となった。

サラワク州では、国民戦線に加盟する地方政党4党が連立政権を形成している。イスラーム教徒のマレー人、メラナウ人を中心とする統一ブミプトラ伝統党(PBB)、華人が主体のサラワク統一進歩党(SUPP)、ダヤクと総称されるイバン、ビダユなどの民族を代表するサラワク進歩民主党(SPDP)とサラワク人民党(PRS)の4党である。

今回の選挙において、国民戦線中央執行部やメディアの関心は、ダヤク系のSPDPとPRSの動向に集中していた。両党とも前回選挙後に設立された新党である。SPDPは、サラワク国民党(SNAP)の分裂と政党登録抹消を受けて2002年11月に設立され、PRSはサラワク・ダヤク党(PBDS)の内紛と登録抹消に伴い2004年10月に誕生した。どちらも旧政党の派閥対立の結果生まれた政党であり、派閥抗争に敗れた側からの挑戦が予想された。政党登録を抹消されたSNAPの一部指導者は登録抹消を不服とする訴訟をおこし、訴訟の未決を理由にSNAP

として選挙参加が認められた。また、PBDSに所属していた現職州議会議員のうち2人がPRSに合流せずSPDPに入党したため、国民戦線の中央幹部は選挙区の割当数をめぐるPRSとSPDPの対立を危惧していた。

野党側では、結党以来サラワク州での支持獲得を狙ってきた人民正義党(PKR)を中心に広範な協力体制が組まれた。PKRは、SNAPと新党マレーシア・ダヤク会議(MDC)とともに野党連合・サラワク統一戦線(BBS)を結成し、統一候補を擁立した。ただしMDCについては、政党登録が間に合わなかったために無所属候補としての出馬となっている。BBSは、野党間の競合を回避すべくDAPとも候補者の調整を行った。

投票結果は、大方の予想を裏切り、華人系与党SUPPのみが多くの議席を失うかたちになった(表1)。代わって台頭したのは華人系野党のDAPである。

今回大量の華人票が野党に流れた原因として、借地権更新問題が指摘されている。マレーシアでは、土地は州元首(SultanやYangdi-Pertua Negeri)に帰属し、民間の「所有」は州からの長期貸与の形式をとっている。DAPのマニフェストによれば、サラワク州では総面積の43%が60年契約で貸与されている。契約期限切れを迎える土地所有者は、サラワク州の土地法にもとづき都市部では地価の32%から75%にも達する更新料を支払わねばならない。DAPはマニフェストで契約の自動更新を訴えた。この問題は土地を所有する華人企業家や商人にとって重大な争点であり、与党側が明確な解決策を示せなかったことがSUPPの敗北につながったと考えられる。(中村)

表1 サラワク州議会選挙結果(定数71, 2006年5月20日投票)

政 党	候補者数	獲得議席数
国民戦線	71	62
統一プミプトラ伝統党(PBB)	35	35
サラワク統一進歩党(SUPP)	19	11
サラワク人民党(PRS)	9	8
サラワク進歩民主党(SPDP)	8	8
野党・無所属	87	9
サラワク国民党(SNAP)	29	1
人民正義党(PKR)	25	1
民主行動党(DAP)	12	6
汎マレーシア・イスラーム党(PAS)	1	0
無所属	20	1

(出所) *New Straits Times*, 2006年5月21日。

経 済

インフレは沈静化に向かい安定成長を実現

2006年の実質 GDP 成長率は、前年の5.2%から加速して5.9%となり、2006年度予算の想定値5.5%をも上回った。民間消費の減速および純輸出の減少がマイナス要因となる一方で、在庫変動を含む総投資の加速が2006年の経済成長を支えた。

民間消費は実質7.0%増加したが、2005年の増加率9.2%より低下しており、2004年第2四半期をピークとした減速傾向が続いている。貿易や海外直接投資への依存度が高いマレーシアでは国際競争力維持のために賃金を上げにくくなっている。経済成長率は安定的に推移しているものの、2004年後半以降の物価上昇が消費者の実質可処分所得を減じていることが民間消費の減速の背景にあるものと考えられる。

貿易統計(通関ベース)によれば、2006年の輸出(fob)は前年比10.3%増の5890億^{マリン}、輸入は10.7%増の4805億^{マリン}で、貿易黒字は初めて1000億^{マリン}の台を突破した。電機・電子機器の輸出は6.2%増と輸出全体の増加率を下回ったが、そのシェアは47.7%であり、依然としてマレーシアの最大の輸出品目である。世界的な需要増による価格上昇を受けて、パーム油の輸出は14.3%増加した。原油輸出量は7.5%減少したが、輸出単価が17.6%上昇したため、輸出額では8.8%の増加となった。

2006年の経済成長を産業別に見ると、製造業が前年の5.1%増から7.0%増、農林水産業が前年の2.5%増から6.4%増へと大きく加速している。サービス業では、政府サービスは9.6%増へと加速したが、民間部門のサービスは6.0%増と、6.3%増加した前年より減速している。また、建設業は0.5%減と、2004年から3年連続のマイナス成長となっており、原油高を背景として名目値ではプラス成長の鉱業・採掘業も実質値では0.2%減と、2001年以来のマイナス成長を記録している。

2004年後半以降、徐々に上昇していたインフレ率は、2006年3月に4.8%(前年同月比)を記録してから、少しずつ沈静化しつつある。2006年通年のインフレ率は3.6%と、前年の3.1%より上昇しているが、2006年12月には3.1%にまで低下している。部門別のインフレ率を見ると、運輸部門が11.0%、飲料・タバコ部門が6.9%と突出して高くなっている。運輸部門は消費者物価指数(CPI)のウェイ

トが15.9%と高いため、2006年の物価上昇の主因となった。

アブドゥラ首相の開発戦略

2006年はアブドゥラ首相の開発戦略が顕在化した1年であった。第9次マレーシア計画(9MP)は、ビジョン2020を引き続き最高位の政策目標とする点においてマハティール前首相の開発戦略を継承したものであり、大きな方針転換は見られない。しかし、ナショナル・ミッションを中核とした開発戦略の構成に着目すると、経営管理的なアプローチをより強く打ち出したものとなっており、この意味において、合理的・効率的な政策運営を強調するアブドゥラ首相の特徴が表れているといえよう。

ナショナル・ミッションの目標は、(1)経済を価値連鎖の軌道に乗せること、(2)知識・革新能力を向上させ、「一流の精神性」を醸成すること、(3)建設的・生産的な方法で社会経済的な不平等に対処すること、(4)「生活の質」の水準および維持可能性を改善すること、および、(5)制度・政策実施能力を強化すること、の5点に集約される。

9MPはこれらの目標に沿って構成されており、従来の5カ年計画と比較すると、目的合理性を強く意識したものとなっている。また、公共事業(民営化プロジェクト)に民間部門の資金を活用するPFI(Private Finance Initiative)を導入する点はひとつの新機軸であり、今後どのように運営されていくか注視する必要がある。

また、社会経済的な格差への対処として、新経済政策(NEP)以降、民族間格差に焦点が当てられてきたが、近年顕在化している地域間格差への対処も本格化するものと見られる。9MPでは、ジョージタウン、クアantan、ジョホールバルを中核として、半島北部、東部、南部に広域都市圏を設定し、地域開発の拠点とすることが定められた。特に重点が置かれるジョホール州南部はイスカンダル開発地域(Iskandar Development Region)に指定され、新行政都市ヌサジャヤ(Nusajaya)建設、タンジュン・プラパス港やスナイ空港を中心とした物流拠点開発などの大規模な地域開発プロジェクトが始まっている。

第3次工業化マスタープラン

8月26日に発表された第3次工業化マスタープラン(Third Industrial Master Plan: IMP3)は、第2次工業化マスタープラン(Second Industrial Master

Plan：IMP2) (1996～2005年)の後継計画であり、9MPで示されたナショナル・ミッションの対象期間に対応した15年間(2006～2020年)を対象としている。

IMP3の特徴のひとつは、ビジョン2020の後半15年を対象とするナショナル・ミッション、より具体的には、そこでアブドゥラ首相が示した5つの目標に沿って立案されたものである点にある。開発政策の全体像は、ビジョン2020を頂点として、上位目標と下位目標、あるいは、目標とその達成のための手段の対応が明示されたヒエラルキーを構成している。これは、国家の政策運営を経営学的な視点で整理したものであり、政府部門の効率化を声高に唱えてきたアブドゥラ首相の特徴であるともいえる。

1980年代後半以降、マレーシアは積極的な外資導入政策を梃子にして高度経済成長を実現してきた。GDPに占める製造業のシェアは30%強に過ぎないが、マレーシアの景気変動の大半は製造業、とくに電機・電子産業の動向によって説明できる(『アジア動向年報2006』参照)。需要面で見ても、外国直接投資で設立された工場で生産される電機・電子製品などの輸出への依存度はきわめて高くなっている。これまでのマレーシアの工業部門の成長、そして経済全体の成長は、先進国の資本、技術、市場を有効に活用することにより実現されてきたが、このような開発戦略は、2001年のIT不況に象徴されるように、マレーシア経済を外国要因に対して極めて脆弱にするという副産物を残している。この「両刃の剣」の負の側面への対策はこれまでにも講じられてきたが、IMP3はより明確に、今後のマレーシアの開発戦略を提示している。

工業化政策としての特徴は、成長産業の多様化を追求している点に見られる。電機・電子産業は今後もマレーシアの主要産業のひとつであり続けるであろうが、同産業への依存度を徐々に低下させていく具体的な対策を採る必要がある。その際、前述の電機・電子産業を通じた対外的な脆弱性に加えて、今後、より賃金の安い後発国との競争になる可能性も見据えなければならない。このような認識に立ち、マレーシア政府は今後の国際競争力の源泉を、パーム油、石油化学、医薬品、木材、ゴム、食品加工などの資源立脚型産業(resource based industry)に求めて、各産業の振興策を示している。これは、経営学における資源ベース論(Resource Based View：RBV)に則った開発戦略である。RBVは、企業が保有する様々な経営資源を、価値、希少性、模倣可能性といった観点から評価して、競争優位を持続可能にする戦略を立案するというアプローチである。パーム油産業を例にとると、化石燃料に替わる新しいエネルギー源としてその価値は世界的

に上昇している。また、パーム油産業においてマレーシアは、隣国インドネシアと2カ国で世界の生産総額の80%、輸出総額の90%を占める規模を誇っている。さらに、気候・土壌条件などを考慮すると、他国による「模倣」は限定的であると考えられる。このように、中長期的な開発戦略のなかでパーム油産業を重視するということは十分に合理的であろう。

金融・為替レート政策

2006年、バンク・ヌガラは、物価と為替レートの安定化という金融政策の2大目標に堅実に取り組んできた。引き続き原油高を背景として、インフレ率は2006年に入っても高進してきたが、3月の4.8%をピークに沈静化しつつある。2005年7月に固定相場制から退出して以降、対米ドルではリング高が続いている。しかし、現行の為替レート制度が主要貿易相手国の通貨バスケットを基準とする管理変動相場制であることを考慮すると、バンク・ヌガラの為替レート政策は順調に運用されていると評価できる。

2006年に入っても原油価格の高騰は続き、2005年中に3度引き上げられた石油製品価格が3月1日にさらに引き上げられた。また、国営電力会社テナガ・ナショナル(Tenaga Nasional Bhd)が政府に繰り返し要請してきた結果、6月からは電力料金が12%引き上げられることとなった。さらに11月にはクランバレーおよびシャーラムで水道料金が引き上げられた。以上のような公定価格の引き上げに加え、経常収支黒字を背景にした資本流入が金融市場に過剰流動性をもたらしており、2006年のマレーシアには数多くのインフレ要因があったといえる。

このような状況下、バンク・ヌガラは2006年を通じて緊縮的な金融政策をとり、インフレの沈静化に取り組んできた。まず、翌日物政策金利(Overnight Policy Rate: OPR)は、2005年11月30日の引き上げ(2.70%から3.00%へ)に引き続き、2

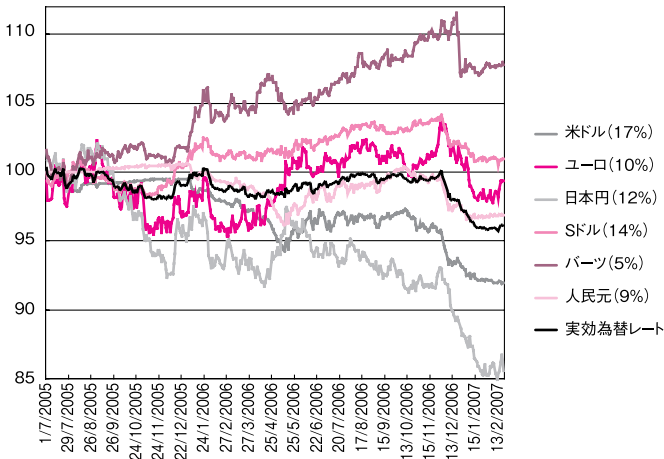
月22日と4月26日にそれぞれ0.25^{ポイント}ずつ引き上げられて3.50%にまで上昇した。さらに、中央銀行証券(Bank Negara Bills : BNB)、流通約束手形(Bank Negara Negotiable Notes : BNNN)を通じた金融市場操作や、金融市場からの直接借入れなどによって断続的に過剰流動性を吸収し、インフレの沈静化に努めてきた。2006年前半はOPRの引き上げと金融市場への介入が並行して実施されてきたが、(1)アメリカの金融引き締めが一段落したこと、(2)3月以降、インフレ率の低下が見られること、そして、(3)マレーシア国内の民間消費が減速していることなどを要因として、OPRは4月以降据え置かれている。その後の金融政策は流動性操作を中心に行われたが、また新たな問題が顕在化した。

バンク・ヌガラの根拠法であるマレーシア中央銀行法(Central Bank of Malaysia Act : Act 519)は、同行が、払込資本と一般準備資金(General Reserve Fund)の合計額の3倍を超えて証券(BNB, BNNN等)を発行することを禁じてきた(第30条)。長引く金融市場操作を経て、この発行残高が上限に到達しつつあったため、2006年10月19日には中央銀行法が改正された。修正法において、金融市場操作のための証券の発行上限が外貨準備と同額と定められたことにより、バンク・ヌガラは、国際的な資本移動や為替レートなどの動向を視野に入れて、より弾力的に金融政策を運営することが可能になった。2006年のような資本流入期には、より多くの証券を発行することが可能となり、過剰流動性の吸収をより大規模に行うことができる。この中央銀行法改正を受けて、12月1日、バンク・ヌガラは、(1)BNB, BNNNの発行を終了して新たに中央銀行金融手形(Bank Negara Monetary Note : BNMN)の発行を開始すること、(2)発行済みのBNB, BNNNは段階的にBNMNに切り替えること、そして(3)12月8日に10億^{リンギ}のBNMNを発行すること、などを発表した。

近年のインフレの根源が世界市場における原油高にあるため、為替レートの高値誘導も有効なインフレ対策となりうる。以上のような緊縮的な金融政策は、リングへの増価圧力ともなる。貿易依存度の高いマレーシアでは、リング高が貿易を通じて実物経済に及ぼす悪影響が懸念されたが、バンク・ヌガラは事実上、リング高を是認する姿勢をとってきた。

リングの為替レートは、2006年末までの1年間で、対米ドルで6.6%、対円で7.9%、対人民元で3.5%増価した(図1参照)。しかし他方、対ユーロでは3.6%、対シンガポールドルでは1.4%、対バーツでは6.6%、それぞれ減価している。以上の6カ国に、イギリス、オーストラリア、カナダ、韓国、台湾、香港、インド

図1 対主要貿易相手国通貨の為替レート(2005年7月21日=100)



(注) 凡例に示した数値は2005年の貿易シェア。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, December 2006.

ネシア、フィリピンを加えた14カ国・地域(貿易総額の88.7%)を対象に、2005年の貿易額をウェイトとして算出した実効為替レートは、同じ期間に1.9%増価している。この増価幅も過大であるとはいえないが、実効為替レートが顕著に増価しているのは、リングが独歩高となった11月末以降のことである。年初から11月末までの実効為替レートは期間中平均値の±1.2%の範囲で推移しており、マレーシアの管理変動相場制は極めて順調に運営されていたといえる。

なお、バンク・ヌガラのゼティ・アジズ総裁は2006年5月に任期満了を迎える予定であったが、5年間延長されることになった。

パーム油産業の光と影

マレーシアは世界最大のパーム油生産国であり、輸出国である。2005年時点で、世界のパーム油生産の45%、輸出の51%を占めている。マレーシアのパーム油産業は、ゴム産業への過度の依存(モノカルチャー)からの脱却および農村地域の貧困削減策を目的として、1960年代にオイルパームの大規模プランテーションが開発されたことに起源があり、決して新しい産業ではない。しかし、同産業を取り巻く環境の変化に伴い、マレーシアの新しい中核産業としての地歩がより確かなものになってきた。

第1の変化は、新しい市場機会の顕在化である。2004年来の原油価格の高騰により、ヨーロッパなど先進諸国において代替エネルギーへの転換が加速し、パーム油の需要が高まっている。また、中国やインドなどの巨大市場への食用油の原料としての輸出も増加している。世界市場におけるパーム油の価格は2006年を通じて上昇傾向にあり、12月の取引価格は前年同月比43.2%上昇している。

第2は、2006年に発表された開発計画での重点的な取り扱いである。9MPでは、アブドゥラ首相が重視する農業立脚型産業(agro-based industry)のひとつとして、また、地域開発戦略の一環としてパーム油産業を位置づけている。具体的には、パーム油製品の多様化、マレーシア・ブランドの確立などを推進すべく、ジョホール東部=バハン南部、クランタン南部=トレンガヌ東部、サバ、サラワクの4地域においてパーム油産業クラスター(Palm Oil Industrial Clusters: POICs)が設立される。また、IMP3が重視する資源立脚型産業(resource-based industry)のひとつにもあげられている。

2006年末に進んだオイルパーム・プランテーション企業の大型合併もマレーシアのパーム油産業に好影響を及ぼすと見られている。11月27日、CIMB投資銀行が設立した特定目的会社であるシナジー・ドライブ社が、オイルパーム・プランテーションを運営するサイム・ダービー(Sime Darby Bhd)、クンプラン・ガスリ(Kumpulan Guthrie Bhd)、ゴールデン・ホープ(Golden Hope Plantations Bhd)の3社、および関連子会社5社のすべての資産・債務を314億リンギで買い取るという合併提案を発表した。これは、マレーシア史上最大の企業合併であり、これが実現するとシナジー・ドライブ社は、世界のパーム油生産の6%(260億リンギ)を占め、10万7000人を雇用する、上場企業として世界最大のパーム油企業になる。12月8日、3社の最大株主である政府系資金運用会社のPNB(Permodalan Nasional Bhd)のハマド(Tan Sri Hamad Kama Piah Che Othman)総裁は、合併による効率化を理由としてシナジー・ドライブ社の提案への賛同とともに、各企業の経営陣の判断を待つとの姿勢を表明した。12月中には、8企業すべてがこの合併提案への同意を表明し、2007年1月24日に調印が行われた。合併効果が表れるまでには一定の時間を要するであろうが、規模の経済を活用することにより、マレーシアのパーム油産業を牽引することが期待されている。

しかし、パーム油産業の展望も明るいものばかりではない。従来、化石燃料に代わるグリーン・エネルギー源として期待されてきたパーム油であるが、その国際的普及に伴い、別の形で環境負荷が問題視されるようになってきている。まず、

オイルパームのプランテーション開発がしばしば大規模な森林伐採を伴うため、生物多様性や地域住民の生活への悪影響が懸念される。また、プランテーション開発やオイルパームの植え替えの際に火が用いられて大規模な森林火災を引き起こすことがあり、森林の焼失、二酸化炭素の放出、煙による大気汚染などの原因となりうる。さらに、パーム油産業でも、搾油時の廃液や残渣による水質汚染、それらから発生するメタンガスなどが問題視されている。

もちろん、9MPにも提示されているように、マレーシア政府が環境問題に取り組んでいないわけではない。また、上述のような環境問題の有無および程度、さらにはその問題とパーム油産業との因果関係などについての実態が広く共有されているわけではないのが現状である。しかし、マレーシアのパーム油産業を標的とした反対運動を一部の国際NGOが起こしていることは事実である。このような動きに対し、12月に合意されたマレーシア、インドネシアのパーム油業界団体間の協力合意では、国際NGOによる「ネガティブ・キャンペーン」に共同で対処することも含まれている。IMP3でパーム油のマレーシア・ブランドの確立が謳われているが、そのためには懸念される環境問題への対処も不可欠であろう。

自動車政策とプロトン再建への道

政府は昨年から新しい自動車政策を断片的に提示してきたが、3月に最終的な政策文書として国家自動車政策(National Automotive Policy : NAP)を発表した。主眼のひとつである課税構造の見直しについては、2005年10月発表時点のものよりもさらに実効税率が引き下げられている。また、2005年に大きな政治問題となった輸入許可証(Approved Permit : AP)制度については、2010年までに廃止することとなった。NAP発表後、新車価格が下方改定されたため、中古車市場でも価格が下がっている。

「マレーシア株式会社」の象徴でもあったプロトンの低迷は依然として続いている。プロトンの経営状況は引き続き厳しい。2006年度上半期(3～9月)の収益は26億 RM と、前年同期の38億 RM から大きく減少しており、同期間中の課税前損失は3億3600万 RM と、前年同期の1億6900万 RM からほぼ倍増している。

三菱自動車の撤退以降、海外に戦略的パートナーを求めてきたが、2006年内には決定的な動きはなかった。マレーシア政府は、独フォルクス・ワーゲン、仏プジョー・シトロエン、国内のDRB-HICOMなどと提携交渉を進めており、12月のアブドゥラ首相の発言によると、2007年第1四半期には新しい戦略的パート

ナーが明らかになる見込みである。プロトンとの提携を検討する企業が国内外に存在すること、また、提携の目途が立ってきたこと自体は明るい兆しではある。しかし、プロトン再建への動きが本格化するまでにはまだ時間を要するだろう。

(梅崎)

対 外 関 係

イスラーム外交

2006年のマレーシアは、ASEANに加えイスラーム諸国会議(OIC)と非同盟諸国会議(NAM)の議長国を兼ねていた。こうした立場を利用し、マレーシア政府がイスラーム諸国のスポークスマン、あるいは中東と欧米との橋渡しの役割を担おうとする場面が目立った。

とくに、7月にレバノンのヒズボラとイスラエルとの大規模戦闘が始まると、マレーシアは停戦を求める国際世論の形成に向けて努力した。同月25日にクアラルンプールで開かれたASEAN外相会議では、国連主導の即時停戦を求める共同声明作成のイニシアティブをとった。8月3日にはプトラジャヤでOICの緊急会議を開催し、国際社会にレバノン支援を訴える宣言を採択した。またマレーシアは、イスラエルによる攻撃開始から間もない時点で国連の平和維持部隊への派兵の意思を表明する。停戦が実現し次第、1000人規模の派兵を行う意向を示していたが、9月20日のアブドゥラ首相とアナン国連事務総長の会談の結果、国連レバノン暫定軍(UNIFIL)に360人を派遣することに決まった。

1月の選挙でパレスチナにハマス政権が誕生すると、アブドゥラ首相は即座にハマスへの祝辞を述べた。国内政治の文脈では、1980年代以来、政府がパレスチナ解放機構(PLO)を支持してきたのに対し、イスラーム主義政党の野党PASがハマスを支持してきたという経緯がある。しかしアブドゥラ政権は、民主的な選挙の結果誕生した政府を承認すべきとの見解をとった。イスラエルと欧米諸国がハマス政権を承認せず、経済支援が停止されてパレスチナが苦況に陥ると、マレーシアは同政権の承認をアメリカ政府などに訴えた。5月20日には、訪問先のカイロでアブドゥラ首相がパレスチナ自治政府のアッバス議長と会談し、1600万ドルの経済支援を約束している。

穏健イスラーム国のマレーシアは、中東諸国と対立する欧米にとって貴重な対話相手といえる。5月にアブドゥラ首相がIT産業関連の国際会議出席のため訪

米した際には、ブッシュ米大統領との電話会談でイランの核開発問題やハマス政権の承認問題を協議した。イランの核開発についてマレーシアは、平和利用のための核開発は認められるべきとの立場をとっている。9月に国連総会出席のためアブドゥラ首相が訪米した際にはブッシュ大統領と会談し、パレスチナとレバノン、イランの問題について協議した。この会談直後にアブドゥラ首相は、イスラーム教を暴力的な宗教とみなす発言でイスラーム世界の怒りを買っていたローマ法王ベネディクト16世の謝罪を受け入れると述べた。一方、国連総会の演説では、イスラーム教徒の迫害意識を国際社会が理解しない限り欧米とイスラーム諸国との分断は広がるばかりだと主張し、欧米側の歩み寄りを求めた。

経済面でもマレーシアは中東諸国との緊密化を図っている。1月にはサウジアラビアのアブドゥラー国王が、3月にはイランのアフマディネジャード大統領が来訪し、どちらの際にも相手側企業とマレーシア企業の共同事業計画が進んだ。またマレーシア政府はイスラーム金融機関の育成に力を入れているが、これも中東資金の誘致を狙ったものである。9月1日の予算案発表の際、政府は外国通貨で事業を行うイスラーム銀行と保険業者に10年の免税措置を与えるなどのインセンティブを導入した。ノル・モハマド第2財務相は、これはオイルマネー誘致のための措置だと明言している。

外国人労働者政策

政府は2005年3月に大規模な不法外国人労働者取締り活動を開始した。1年後の2006年3月、外国人労働者に関する閣内委員会の委員長を務めるナジブ副首相が明らかにしたところによると、一時は100万人に達すると推測された不法就労者数は30万から50万程度まで減少したとみられる。一方、合法の外国人労働者は、2005年7月5日時点の160万人から2006年1月31日には180万人に増加した。合法・不法を合わせると、外国人労働者はマレーシアの総人口の8～9%、労働力人口の2割程度に達することになる。

2006年に政府は、外国人の求職者に対し研修を行い、修了者に就労資格証明書を発行する制度を導入した。対象国は、主要送り出し国であるインドネシア、ネパール、インド、バングラデシュほか計14カ国におよぶ。研修では、求職者にマレーシアの法律と文化、および簡単なマレー語を教える。

また4月に政府は、製造業やプランテーションなどでの外国人労働者の雇用を人的資源省が一元的に管理する制度を導入した。企業は採用情報の人的資源省へ

の提出を義務づけられた。人的資源省が求人情報を一定期間(業種により異なる)マレーシア人のために開示し、期限が過ぎても応募がなければ外国人の求職者が雇用される仕組みである。

政府は、2010年までに外国人労働者数を150万人に削減する目標を掲げている。しかし、人的資源省による採用情報の管理が外国人労働者の削減に直結するとは考えがたい。マレーシア製造業連盟(FMM)など使用者側の団体は、マレーシア人の採用が困難なために外国人労働者に頼らざるを得ないと主張する。一方労働組合は、外国人労働者が多いセクターでは賃金が不当に低く、それがマレーシア人の応募がない原因だとして使用者側を批判する。どちらが正しいにせよ、求人情報の管理強化程度では外国人労働者を必要とする構造の抜本改革は難しい。フォン・チャンオン人的資源相は、企業が高度技術の導入によりオートメーション化を進めるのが望ましいと述べる。だがこの数年は、産業界が外国からの低賃金労働者への依存を深めているのが現状である。

インドネシア、タイとの関係改善

2006年は、前年に悪化した近隣諸国との関係が改善した。インドネシアについてみると、2005年はマレーシアで働くインドネシア人への賃金未払い問題やアンバラット海域の領有権をめぐり、両国政府が対立する場面が目立った(『アジア動向年報2006』参照)。しかし2006年は、両国の関係改善、緊密化が進んだ年となった。そのきっかけは、1月にスマトラのブキティンギで行われた定例年次首脳会談である。この会談で両国首脳は、(1)アンバラット海域を含む領域問題、(2)テロ対策での警察の協力、(3)人身売買と密貿易、不法伐採防止のための国境警備強化、(4)パーム油生産での協力、(5)煙害対策、と多岐にわたる懸案事項について協議した。首脳会談後は両国の主要閣僚と軍・警察のトップが一堂に会し、カウンターパートとの関係強化が図られた。

その後の関係当局間の交渉の結果、5月に両国政府は家政婦の待遇改善に関する覚書に調印した。使用者に雇用契約の締結と月額72^{リン}の保険料負担を義務づけ、エージェントに家政婦の月給からの仲介料天引きを禁じたことなどがおもな内容である。インドネシア側が求めた最低賃金制度の導入、年次休暇・病気休暇の付与は見送られた。

やはり前年に悪化したタイとの関係は、タクシン首相の失脚を契機に改善に向かった。タクシン政権は、同国南部のイスラーム過激派組織がマレーシアのクラ

ンタン州で軍事訓練を受けていると主張し、そうした事実はないとするマレーシア政府と対立してきた。2006年にもアブドゥラ首相、ナジブ副首相らが再三にわたりタイ側の主張に反論している。また2005年には、救助を求めてタイから流入した131人の処遇をめぐり軋轢が生じていた。タイで9月にクーデタが発生しタクシンが失脚すると、スラユット新首相は南部地域のテロの平和的解決を探る意向を表明した。マレーシア政府はこれを歓迎し、10月のスラユット首相来訪の際には、アブドゥラ首相が新政権のイニシアティブを支持すると発言した。スラユット首相は、131人の避難民についてマレーシアに留まりたいければ構わないと述べ、2005年からの外交課題に決着がついた。12月には、国籍登録を所管する国家登録局(NRD)がタイ側当局と二重国籍者の共同調査を実施することで合意している。(中村)

2007年の課題

政治面では、2007年にはとくに重要なイベントは予定されていない。本来なら3年に1度のUMNO役員選挙が実施される時期だが、党最高評議会は役員選挙を総選挙後に先送りすることを2006年9月に決定している。下院の任期は2009年3月まで残されており、2007年中の解散総選挙は考えづらい。アブドゥラ政権にとっては、来るべき総選挙と党役員選挙の前に実績を積むため、9MPに盛り込まれた事業を確実に実施することが課題となろう。

この点は、経済面から見ても重要な課題である。効率的な政策運営を目指すアブドゥラ首相のもと、策定済みの開発計画については迅速な着手が要請されており、財政面でもその対応が進められている。インフレと金利上昇により民間消費が減速傾向にあるなか、政府投資がPFIなどを通じて民間投資を刺激することも期待される。

バンク・ヌガラは困難な外部環境にもかかわらず、堅実な金融・為替レート政策運営を続けている。原油価格の低下や緊縮的な金融政策によってインフレが沈静化しつつあるとはいえ、金融市場の過剰流動性は依然として払拭されていない。また、2006年12月以降のリングの全面高が貿易・投資に及ぼす悪影響も懸念される。根拠法改正により政策運営の自由度を増したバンク・ヌガラには、外部環境の変化への対応力が求められることになる。

(中村：地域研究センター)

(梅崎：開発研究センター)

1月11日▶政府、2005年末に議会を通過した連邦領イスラーム家族法改正法を施行しない旨閣議決定。女性団体からの批判に対応。

12日▶控訴裁判所、高速道路運営会社 Metramac 社(旧社名 STKG)の不正に、ダイム元財務相が関与していたとの判断を下す。

15日▶ペナン島のショッピングモールでパイ爆弾が爆発し1人が死亡。警察はテロの可能性を否定。

16日▶サイド・ハミド外相、イランの平和利用核開発を支持すると発言。

18日▶非マレー人閣僚9人が憲法121条1A項の見直しなどを求める覚書をアブドゥラ首相に提出(本文参照)。

24日▶首相、警察の不正を監視するため「警察への苦情と不正に関する独立委員会」(IPCCM)を設立する旨発表。

2月4日▶日刊紙『サラワク・トリビューン』がムハンマドの風刺画を掲載。8日、政府は同紙に無期限の発行停止処分を下す。

14日▶首相、内閣改造を発表(参考資料参照)。異動の噂があったラフィダ国際貿易産業相は留任。

▶企業家育成公社(PUNB)、卸売業へのブミプトラ進出支援スキームを発表。ノン・ブミプトラ資本30%未満の企業に対してソフト・ローンを供給する。

19日▶クアラルンプールで鳥インフルエンザ発生。3月にはベラ州でも発生。6月22日に農業・農業関連産業相が終結を宣言。

22日▶財務省、2007年1月から施行の予定だった消費税(GST)の導入見送りを発表。

27日▶政府、石油燃料値上げを発表(翌日実施)。ガソリン、ディーゼルともに1%当たり30%の値上げ。

3月2日▶イランのアフマディネジャード大

統領来訪。両国政府はインフラ、住宅開発などに関する4つの覚書に調印。

8日▶訪米中のラフィダ国際貿易産業相がポートマン米通商代表と会談し、自由貿易協定(FTA)交渉を開始する旨決定。

10日▶クアラルンプール・シティ・センター(KLCC)で石油燃料値上げ反対デモ。警察が強制解散。

16日▶政府、公共交通機関拡充のための基金設立を決定。石油燃料値上げで削減された補助金支出44億^{リンギット}を基金に充てる。

19日▶民主行動党(DAP)、党大会で綱領の改正を決定。おもな改正点は、マレーシア語を国語として認める、民主社会主義から社会民主主義へのイデオロギー変更、新たなスローガン“Malaysian First”の採用、の3点。

22日▶政府、国家自動車政策を発表。

24日▶ノル・モハマド第2財務相、政府関連企業(GLC)の社会的義務(大学経営など)を段階的に軽減すると発言。

4月3日▶シンガポールのリム外務副大臣、マレーシアにコーズウェイ(両国間の長堤)の半分を一時的に除去する権利はないと発言。

4日▶政府、5カ年計画事業の監査機関・国家実施行動機構(NAIB)を設立。

12日▶政府、コーズウェイ橋梁化事業の中止を閣議で決定(本文参照)。15日にマハティール前首相がこの決定を批判。

23日▶ガファール・ババ元副首相死去。

30日▶フォン人的資源相、2005年に実施されたストは3件、ピケは16件と発表。

5月3日▶首相、ジャマイカを公式訪問。5日に訪米し、情報技術世界会議に出席。デル社を訪問するなど、IT企業幹部と会談。

4日▶下院でシャフリル国民戦線バックベンチャーズクラブ(BNBBC)議長が野党提出

の動議を支持。動議は否決され、シャフリルはBNBNC議長を辞任。

5日▶サラワク州議会選挙に向け、人民正義党(PKR)とサラワク国民党(SNAP)、マレーシア・ダヤク会議(MDC)が野党連合・サラワク統一戦線を結成。

8日▶首相、BNBNC代表と会合。採決で院内総務の指示がない場合でも党規律は絶対との見方を示し、BNBNC側はこれを了承。

10日▶選挙委員会委員長、選挙実施規則の改正を発表。投票用紙の控えに投票番号を記入する必要がなくなった。投票の秘密を保証するのが目的。

11日▶統一マレー人国民組織(UMNO)結党40周年。ジョホール州の宮殿に6万人を集めて記念式典実施。

12日▶首相、D8会議出席のためインドネシアのバリ島を訪問。翌日両政府はインドネシア人家政婦の権利保護に関する覚書に調印。

17日▶政府、国民統一・統合行動計画を閣議で承認。国民統合推進のための5カ年計画。

18日▶刑法と刑事手続法改正に関する下院特別委員会が法案を下院に提出。

20日▶サラワク州議会選挙実施。国民戦線(BN)が71議席中62議席を獲得。

▶首相、エジプト訪問。パレスチナ自治政府のアッバス議長と会談し、1600万ドルの支援を約束。

23日▶首相訪日(～27日)。新日本石油、トヨタ幹部と会談。翌日小泉首相と会談。

24日▶政府、1997年以来初の電気料金値上げを承認。6月から実施。

28日▶KLCCで電気料金・石油燃料値上げ反対デモ。警察は20人を逮捕。

6月6日▶UMNO、マレー人企業家支援組織「マレー人経済組織」(Gabem)を設立。

7日▶マハティール前首相、アブドゥラ首

相に裏切られたと発言。

▶副首相、インド訪問(～13日)。

▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)党大会開幕(～9日)。次回総選挙で非イスラーム教徒を党公認候補に擁立する旨決定。

10日▶天皇・皇后来訪。ペラ州のクアラ・カンサール・マレー・カレッジを見学。

12日▶第1回対米FTA交渉開始(～15日)。

20日▶タイ国軍司令官来訪、ナジブ副首相兼国防相と会談。副首相は、マレーシアにタイの分離独立派の訓練組織はないと言明。

24日▶マレーシア・インド人会議(MIC)役員選挙。サミー・ヴェル総裁は無投票で再選。副総裁選挙では総裁と対立した現職のスプラマニウムが総裁派のパラニヴェルに敗北。

▶マハティール、PAS幹部も出席したNGO主催のセミナーで首相を批判。

25日▶マレーシア人民運動党(Gerakan)のリム総裁、2007年に引退しコー副総裁にポストを譲ると発言。

26日▶カザフスタンのナザルバエフ大統領来訪。二重課税防止協定に調印。

7月4日▶YTL社、クアラルンプールとシンガポールを結ぶ新幹線建設構想を発表。

▶下院、イスラエルのレバノン攻撃を非難する決議案(PASのサラフディン議員提出)を全会一致で採択。

7日▶タジュディン・ラムリ元マレーシア航空(MAS)会長、1994年のMAS株購入はマハティール首相(当時)の強要と裁判で主張。この日の新聞報道で発覚。

13日▶政府、北朝鮮とパームオイル購入に関する信用供与協定に調印。

14日▶政府、マハティール前首相の批判に応えるためシンガポールとのコーズウェイ橋梁化交渉に関する機密文書を公開。

18日▶政府、第9次5カ年計画で予定され

る公共事業880案件を発表。翌日、同計画のPFI事業支援のための基金(50億^{リン}規模)と特別目的会社(SPV)を設立する旨発表。

21日▶BN青年部、イスラエルのレバノン攻撃に反対する大規模デモ実施。28日にもライス米国務長官がARF出席のため来訪したのにあわせてデモを実施。

24日▶パハン州王女(スルタンの妹)が息子に殺害される。

26日▶クアラルンプールでASEAN外相会議開催(～28日)。ASEANプラス3外相会議、ASEAN・EU拡大外相会議、ARF閣僚会議もあわせて開催される。

28日▶マハティール前首相、UMNO所属の元政治家に催涙ガスを浴びせられる。

30日▶首相、南ジョホール・コリドーなどの大型地域開発構想を発表。

8月1日▶首相、悪意あるコメントや噂を流すブロガーを逮捕することもあり得ると発言。3日にリム・エネルギー・水・通信相が、インターネットを検閲しない方針を改めて表明。

3日▶ブトラジャヤでイスラーム諸国会議機構(OIC)緊急会議開催。

8日▶首相、ASEANの内政不干渉原則を時代に合わせて修正する必要ありと発言。

▶政府、3つの職種(警備員、看護助手、臨時農業労働者)に最低賃金制を導入。

13日▶政府、第3次工業化マスタープランを発表。対象期間は2006年から2020年。期間中の平均成長率を6.3%に設定。

21日▶クアラルンプールでASEAN経済閣僚会議開催(～25日)。

22日▶中銀、保険会社への外資出資規制を緩和(30%から49%へ)。

9月1日▶首相兼第1財務相、2007年度予算案を下院に提出。開発支出は前年比31%増。

5日▶政府、バイオ産業育成政策を発表。

①バイオ関連企業に出資する Malaysian Life Science Capital Fund創設、②政府系製薬企業 Inno Biologics 社設立、③10年間の免税など優遇政策パッケージ、の3点。

9日▶マハティール前首相、党支部における党大会代議員選挙で敗れる。

▶首相、ASEMサミット出席のためスウェーデン訪問。

12日▶政府、精白糖を価格統制品目に指定。長期化する粗糖の供給不足への対応策。

13日▶政府、重要投資案件に関する特別閣内委員会を設置。手続きの迅速化が目的。

14日▶改正物資供給統制法が施行。企業の買い占めに対する罰金が以前の10倍に。

15日▶首相、非同盟諸国首脳会議出席のためキューバ訪問。18日に訪米。国連総会出席後、イギリスに立ち寄り23日に帰国。

▶シンガポールのリー・クアンユー顧問相、近隣諸国の華人は周辺化されていると発言。21日にこの発言が明らかになり、マレーシアで批判が続出。

▶中銀、外貨建てイスラーム金融業への参入条件を発表。

28日▶UMNO最高評議会、2007年に予定される役員選挙を次回総選挙後に延期する旨決定。

10月5日▶プミブトラの株式資本保有率はすでに30%を超えたとする民間シンクタンクの報告書に首相が反論。政府関連企業の保有株を含めるのは誤りなどと指摘。

9日▶マレー半島部の出生率が1991年の3.4人から2.9人に減少したことが明らかに。

14日▶クアラルンプールで煙害に関するASEAN環境問題担当相緊急会議開催。

▶Gerakanのリム総裁、民族別株式保有率の算出法とデータを公開すべきと発言。16日に首相がこの発言を批判。

17日▶マレーシア華人協会(MCA)の投資会社、華語日刊紙・南洋商報と中国報を発行する Nanyang Press Holdings 株を売却。

18日▶タイのスラユット首相来訪。2005年にマレーシアに逃れた130人のタイ人難民について、留まりたいならかまわないと発言。

▶政府、クランタン州首相の息子ニック・アドリライスラーム過激派11人を釈放。

19日▶中銀法改正。金融市場操作のための中銀証券の発行上限を外貨準備と同額に設定。

22日▶首相、政権批判を続けるマハティール前首相と会談。

30日▶首相、訪中。ペトロナスと Shanghai LNG Company が LNG 供給に関する契約を締結。中国に LNG を輸出する契約は初めて。

11月1日▶中銀、マレーシア市場での外貨建債券発行を容認する旨発表。

3日▶株価上昇。一時、クアラルンプール総合指数(KLCI)が7年ぶりに1000^{ポイント}に達する。

7日▶副首相のブレンとして知られるマレーシア戦略研究所のラザク・バギングダ所長が殺人事件に関与した容疑で逮捕される。

▶副首相、2003年に凍結されたマラヤ鉄道複線化事業を実施する旨明らかにする。

9日▶マハティール前首相、軽度の心臓発作で入院。13日からの UMNO 党大会は欠席。

13日▶UMNO 党大会開催(~17日)。首相は零細建設事業者支援のための追加財政支出を約束。

▶エフェンディ首相府相、2005年のプミブトラ株式保有率は21.8%と発表。

15日▶農村・地域開発省副大臣、2010年までに貧困率を現在の11.9%から5.95%に、極貧率を2.9%からゼロにすると下院で発言。

18日▶首相、APEC 首脳会議出席のためベトナム訪問。チリのバチェレ大統領との会談で FTA 協議開始に合意。

23日▶政府、国営持株会社(PNB)傘下のプランテーション企業3社(ガスリ・グループ、サイム・ダービー、ゴールデン・ホープ)の統合を支持。CIMB 投資銀行が設立する特別目的会社が3社を買収する計画。

25日▶スランゴール州イスラーム局、1994年に非合法化されたイスラーム団体アル・アルカムの後継団体関係者100人を拘束。

12月1日▶中銀、従来の中銀債、譲渡性手形に替わる中銀金融手形(Bank Negara Monetary Notes)の発行を発表。過剰流動性の効率的な吸収が目的。

4日▶下院、議員の倫理規定を起草するための特別委員会を設置。

11日▶国家登録局(NRD)、タイ当局と二重国籍者の共同調査を実施する旨合意。

13日▶トレンガヌ州のスルタン・ミザン・ザイナル・アビディンが新国王に就任。

14日▶政府、首都圏の高速道路料金値上げを認可。値上げ幅抑制のため25億^{リンギット}を拠出。

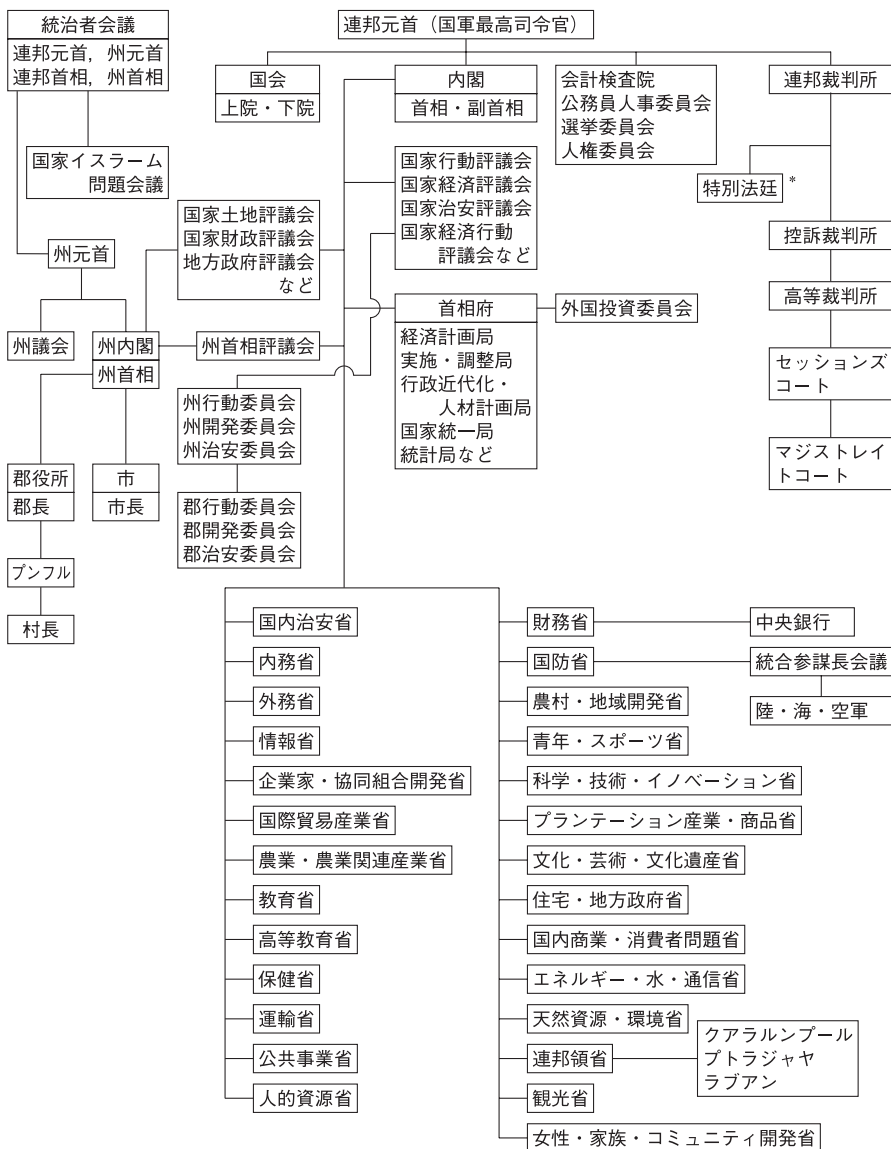
▶タイ南部から難民20人が流入。

18日▶首相、ベネズエラを公式訪問。

19日▶ジョホール州で豪雨による大洪水発生。翌日も南西部諸州で洪水の被害が続出。

22日▶クアラルンプール証券取引所、1997年に禁止した空売りを2007年1月3日から制限付きで認める旨発表。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2006年末現在。下線は2006年2月14日
発表の内閣改造による就任。)

首相府

首相：Abdullah Ahmad Badawi² [UMNO]

副首相：Mohd Najib Abdul Razak² [UMNO]

大臣：Bernard Giluk Dompok¹ [UPKO]

：Mohamed Nazri Abdul Aziz²(議会・
法務担当) [UMNO]

：Mohd Effendi Norwawi² (国家経済
計画担当) [UMNO]

：Abdullah Mohd Zin⁶ (宗教問題担
当) [UMNO]

：Maximus Ongkili⁶ (国民統一・統合
担当) [PBS]

副大臣：M. Kayveas⁶ [PPP]

：Joseph Entulu Belaun [PRS]

：Abdul Rahman Suliman⁶ [UMNO]

財務省

第1大臣：首相が兼任。

第2大臣：Nor Mohamed Yakcop¹ [上院議
員]

副大臣：Ng Yen Yen⁶ (黄燕燕) [MCA]

：Awang Adek Hussin⁶ [UMNO]

国防省

大臣：副首相が兼任。

副大臣：Zainal Abidin Zin⁶ [UMNO]

国内治安省

大臣：首相が兼任。

副大臣：Mohd Johari Baharum⁶ [UMNO]

：Fu Ah Kiow (胡亞橋) [MCA]

内務省

大臣：Mohd Radzi Sheikh Ahmad²
[UMNO]

副大臣：Tan Chai Ho⁶ (陳財和) [MCA]

住宅・地方政府省

大臣：Ong Ka Ting² (黄家定) [MCA]

副大臣：Azizah Mohd Dun⁶ [UMNO]

：Robert Lau Hoi Chew (劉会洲)
[SUPP]

公共事業省

大臣：S. Samy Vellu² [MIC]

副大臣：Mohd Zain Mohamad⁶ [UMNO]

国際貿易産業省

大臣：Rafidah Aziz² [UMNO]

副大臣：Ahmad Husni Mohamad Hanazlah⁶
[UMNO]

：Ng Lip Yong (吳立洋) [Gerakan]

外務省

大臣：Syed Hamid Syed Jaafar Albar²
[UMNO]

副大臣：Joseph Salang Gandum [無所属]

情報省

大臣：Zainuddin Maidin⁶ [UMNO]

副大臣：Ahmad Zahid Hamidi⁶ [UMNO]

：Chia Kwang Chye (謝寬泰)
[Gerakan]

人的資源省

大臣：Fong Chan Onn⁵ (馮鎮安) [MCA]

副大臣：Abdul Rahman Bakar⁶ [UMNO]

青年・スポーツ省

大臣：Azalina Othman Said⁶ [UMNO]

副大臣：Liow Tiong Lai⁶ (廖中萊) [MCA]

国内商業・消費者問題省

大臣：Mohamed Shafie Apdal⁶ [UMNO]

副大臣：S. Veerasingam⁶ [MIC]

エネルギー・水・通信省

大臣：Lim Keng Yaik² (林敬景)

[Gerakan]

副大臣：Shaziman Abu Mansor⁶ [UMNO]

教育省

大臣：Hishammuddin Hussein² [UMNO]

副大臣：Hon Choon Kim⁶ (韓春景) [MCA]

： Nor Omar⁶ [UMNO]

高等教育省

大 臣： Mustapa Mohamed⁶ [UMNO]

副大臣： Ong Tee Keat⁶ (翁詩杰) [MCA]

企業家・協同組合開発省

大 臣： Mohamed Khaled Nordin⁶ [UMNO]

副大臣： Khamsiyah Yeop⁶ [UMNO]

天然資源・環境省

大 臣： Azmi Khalid² [UMNO]

副大臣： Sothinathan Sinna Gounder [MIC]

農業・農業関連産業省

大臣： Muhyiddin Mohd Yassin^{1,6} [UMNO]

副大臣： Mohd Shariff Omar² [UMNO]

： Mah Siew Keong⁶ (馬袖強)

[Gerakan]

運輸省

大 臣： Chan Kong Choy² (陳広才) [MCA]

副大臣： Tengku Azlan Sultan Abu Bakar²

[UMNO]

： Douglas Uggah Embas⁶ [PBB]

科学・技術・イノベーション省

大 臣： Jamaluddin Mohd Jarjis⁶ [UMNO]

副大臣： Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]

観光省

大 臣： Tengku Adnan Tengku Mansor⁶

[UMNO]

副大臣： Donald Lim Siang Chai⁶ (林祥才)

[MCA]

文化・芸術・文化遺産省

大 臣： Rais Yatim³ [UMNO]

副大臣： Wong Kam Hoong⁶ (黄錦鴻) [MCA]

女性・家族・コミュニティ開発省

大 臣： Shahrizat Abdul Jalil² [UMNO]

副大臣： G. Palanivel⁶ [MIC]

農村・地域開発省

大 臣： Abdul Aziz Shamsuddin² [UMNO]

副大臣： Zainal Abidin Osman⁶ [UMNO]

： Tiki Lafe⁶ [SPDP]

プランテーション産業・商品省

大 臣： Peter Chin Fah Kui⁶ (陳華貴)

[SUPP]

副大臣： Anifah Aman⁶ [UMNO]

保健省

大 臣： Chua Soi Lek⁶ (蔡細歷) [MCA]

副大臣： Abdul Latif Ahmad⁶ [UMNO]

連邦領省

大 臣： Zulhasnan Rafique⁶ [UMNO]

副大臣： Abu Seman Yusop⁵ [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州： Shahidan Kassim² [UMNO]

クダ州： Mahdzir Kalid⁶ [UMNO]

ペナン州： Koh Tsu Koon¹ (許子根)

[Gerakan]

ペラ州： Tajol Rosli Ghazali² [UMNO]

スランゴール州： Mohamad Khir Toyo²

[UMNO]

ヌグリスンピラン州： Mohamad Hasan⁶

[UMNO]

マラッカ州： Mohd Ali Rustam² [UMNO]

ジョホール州： Abdul Ghani Othman⁶

[UMNO]

クランタン州： Nik Abdul Aziz Nik Mat²

[PAS]

トレンガヌ州： Idris Jusoh² [UMNO]

パハン州： Adnan Yaakob² [UMNO]

サバ州： Musa Aman² [UMNO]

サラワク州： Abdul Taib Mahmud¹ [PBB]

(注)

連邦閣僚，州首相の称号は以下のとおり。1) Tan Sri, 2) Dato' Seri または Datuk Seri, 3) Datuk Seri Utama, 4) Dato' Paduka, 5) Datuk Wira, 6)

Dato'またはDatuk。

[]内は所属政党名。略称は以下のとおり。
 UMNO (United Malays National Organization) 統一マレー人国民組織/MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会/MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議/Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党/PPP (People's Progressive Party) 人民進歩党/PBS (Parti Bersatu Sabah) サバ統一党/UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization) パソモモグ

ン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織/SAPP (Sabah Progressive Party) サバ進歩党/PBRS (Parti Bersatu Rakyat Sabah) /LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党/PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一ブミプトラ伝統党/SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党/PRS (Parti Rakyat Sarawak) サラワク人民党/SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) サラワク進歩民主党/PAS (Parti Islam Se Malaysia) 全マレーシア・イスラーム党。

主要統計

マレーシア 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(1,000人)	23,495	24,013	24,527	25,048	25,581	26,128	26,640
労働力人口(1,000人) ¹⁾	…	…	10,064	10,426	10,846	11,291	11,545 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	1.6	1.4	1.8	1.1	1.4	3.1	3.6
失業率(%)	3.1	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5 ²⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.7871	3.5529

(注) 1) データ改定により連続性が失われたため2001年以前は表示していない。2) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年1月号, Department of Statistics, Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年12月号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
消費支出	181,031	192,909	209,022	227,277	252,088	279,957	309,197
政府	35,676	42,265	49,516	54,911	59,317	64,081	70,394
民間	145,355	150,644	159,506	172,366	192,771	215,876	238,803
総固定資本形成	87,729	83,345	83,764	87,089	91,818	98,930	110,396
政府	43,627	48,817	54,388	57,233	52,082	54,570	60,109
民間	44,102	34,528	29,376	29,856	39,736	44,360	50,287
在庫増減	5,982	-3,339	3,105	-1,658	10,552	-200	-920
財・サービス輸出	427,004	389,255	415,040	447,846	544,956	611,082	667,597
財・サービス輸入(-)	358,530	327,767	348,919	365,383	449,262	494,529	539,928
国内総生産(GDP)	343,215	334,404	362,012	395,170	450,152	495,239	546,343
海外純要素所得	-28,909	-25,623	-25,061	-22,537	-24,549	-23,908	-19,825
国民総生産(GNP)	314,306	308,781	336,951	372,633	425,603	471,331	526,518

(注) 2006年は暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年1月号, Bank Negara Malaysia, *Annual Report*, 2006年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
農業・漁業・林業	18,662	18,551	19,064	20,109	21,107	21,626	23,009
鉱業・採石	15,385	15,160	15,810	16,720	17,372	17,504	17,465
製造業	67,250	63,299	66,019	71,691	78,742	82,724	88,542
建設業	6,964	7,108	7,251	7,359	7,248	7,133	7,097
電気・ガス・水道	8,278	8,568	9,075	9,594	10,297	10,873	11,402
運輸・通信・倉庫	16,858	18,249	18,996	20,011	21,701	23,045	24,491
商業	31,116	31,907	32,732	33,235	35,626	38,459	40,726
金融・不動産	26,755	29,288	33,461	35,563	38,064	40,245	43,105
行政サービス	14,331	14,997	15,786	17,053	18,223	19,604	21,486
その他サービス	16,070	17,185	17,917	18,500	19,399	20,346	21,259
銀行帰属利子(-)	15,832	17,678	21,073	22,622	23,461	24,296	25,215
輸入税(+)	4,721	4,594	5,384	5,282	4,995	4,912	4,306
国内総生産	210,557	211,227	220,422	232,496	249,314	262,175	277,673
実質GDP成長率(%)	8.9	0.3	4.4	5.5	7.2	5.2	5.9

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年1月号。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2003		2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	78,007	48,757	90,181	57,880	105,033	55,918	110,586	60,210
日本	42,643	54,273	48,552	63,737	49,918	62,982	52,215	63,555
韓国	11,550	17,308	16,839	19,868	17,945	21,604	21,286	25,910
中国	25,878	27,739	32,148	39,290	35,221	49,880	42,661	58,200
香港	25,778	8,580	28,686	10,860	31,205	10,797	29,143	12,650
台湾	14,351	15,698	15,763	21,651	14,813	23,974	16,044	26,219
シンガポール	62,786	37,283	72,176	44,477	83,333	50,828	90,739	56,126
タイ	17,538	14,549	22,954	21,996	28,723	22,889	31,177	26,260
インドネシア	8,091	11,168	11,677	15,936	12,580	16,566	14,915	18,165
フィリピン	5,459	11,835	7,362	10,710	7,476	12,192	7,973	10,640
ブルネイ	1,207	121	1,203	54	1,337	49	1,264	276
EU	48,264	37,216	60,388	48,031	62,629	50,512	74,939	54,632
その他	57,330	33,219	73,323	45,143	83,574	55,819	96,008	67,649
合計	398,882	317,746	481,253	399,632	533,788	434,010	588,949	480,493

(出所) 表3に同じ。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 ¹⁾	2006 ²⁾	2007 ³⁾
経常収入	61,864	79,567	83,515	92,608	99,397	106,304	120,625	134,815
経常支出	56,547	63,757	68,699	75,224	91,298	97,744	105,374	112,986
経常収支	5,317	15,810	14,816	17,384	8,099	8,560	15,251	21,829
開発支出	27,941	35,235	35,977	39,353	28,864	30,534	35,814	44,510
支出総計 ⁴⁾	81,579	97,989	103,768	113,536	118,816	125,793	139,914	155,011
総合収支	-19,715	-18,422	-20,253	-20,928	-19,419	-19,489	-19,289	-20,196
資金調達源								
純国外借入	864	6,295	8,020	-3,664	121	-3,503	-2,946	…
純国内借入	12,714	13,381	6,076	23,250	25,650	12,700	17,750	…
資産の変化 ⁵⁾	6,137	-1,254	6,157	1,342	-6,352	10,292	4,485	…

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リング)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
貿易収支	79,144	69,854	72,117	97,762	104,474	125,562	135,023
輸出(f.o.b.)	374,033	334,326	358,504	397,969	481,240	536,955	589,636
輸入(f.o.b.)	294,889	264,472	286,387	300,207	376,766	411,393	454,613
サービス収支	-10,670	-8,366	-5,996	-15,300	-8,780	-9,010	-7,354
所得収支	-28,909	-25,623	-25,061	-22,537	-24,549	-23,908	-19,825
移転収支	-7,313	-8,178	-10,566	-9,300	-14,633	-16,963	-16,630
経常収支	32,252	27,687	30,494	50,625	56,511	75,681	91,214
資本収支	-23,848	-14,791	-11,941	-12,146	16,791	-37,018	-39,919
直接投資	6,694	1,091	4,935	4,194	9,739	3,771	4,343
ポートフォリオ投資	-9,395	-2,466	-6,506	4,168	31,965	-14,156	14,726
その他投資	-21,147	-13,416	-10,370	-20,508	-24,913	-26,633	-58,988
誤差脱漏	-16,581	-8,377	-4,029	1,223	10,482	-25,111	-26,045
総合収支	-8,177	4,519	14,524	39,703	83,784	13,552	25,251
外貨準備高	109,067	113,585	128,110	167,812	251,596	265,148	290,399

(注) 2006年は推計値。

(出所) 表2に同じ。